

2021（令和3）年度教員個人評価報告書

農 学 部

2021（令和3）年度教員個人評価報告書

佐賀大学農学部

1. 個人評価の実施状況

（1）対象教員数，業績評価対象者数，個人評価提出者

対象教員数	業績評価対象者数	個人評価提出者数
58人	52人	52人

注：2021（令和3）年度教員個人評価は、2021（令和3）年度4月1日現在の在職58人から2021年度内に退職した者4人と未提出者を除いた52人について行った。

また、この報告書の最後にある「教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価」については、業績評価対象者数52人に対し、今回の提出者は52人（回収率100%）であった。

（2）教員個人評価の実施概要

1) 評価組織（農学部中期目標・中期計画実施本部）の構成

学部長	大島一里
副学部長	鈴木章弘
副学部長	田中宗浩
副学部長	一色司郎
生物科学コース長	石丸幹二
食資源環境科学コース長	北垣浩志
生命機能科学コース長	濱洋一郎
国際・地域マネジメントコース	藤村美穂
附属アグリ創生教育研究センター長	後藤文之
事務長	谷口圭介

2) 実施内容，方法

佐賀大学農学部における教員の個人評価に関する実施基準及び農学部教員個人評価実施要項に基づき、2021（令和3）年度の活動実績について、教員から提出された自己点検・評価書及び個人評価結果に基づき、4領域（教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営）の個人評価を行った。（「農学部教員個人評価実施要項」参照）

また、評価の根拠となるデータについては、教員研究業績データベースに基づくほか、各担当部署から必要なデータを個別に収集している。

<個人評価の経緯等>

- ① 2022（令和4）年4月12日付けで「教員の自己点検評価の報告書の提出について」学部長から、学部対象教員に対し、個人評価関係書類を配布し、2022年5月20日（金）までに、コース長又はアグリ創生教育研究センター長に提出するよう

依頼した。

- ② 提出された関係書類（別紙様式1～2）について、各教員の活動実績を熟知しているコース長、アグリ創生教育研究センター長が中心となって、審査を開始した。
- ③ 上記審査に併行して学部中期目標・中期計画実施本部において、問題点等を検討した。対象教員52人全員の個人評価を行った結果、各教員による自己点検・評価の結果は、一部を除いて、概ね妥当と判断した。
- ④ 学部長から、対象教員に対し、個人評価結果を通知した。その際、評価結果に対して不服がある場合は、1週間以内に不服申立書（様式任意）を学部長まで提出するよう付記した。
- ⑤ 不服申立書を提出した教員はいなかった。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

（1）教育の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<授業担当>

担当科目数	教員数						
	全学教育	学部			大学院		
		主担当	副担当	合計	主担当	副担当	合計
0	0	0	0	0	0	0	0
1	10	14	1	15	1	0	1
2	2	8	1	9	8	2	10
3	1	9	3	12	6	1	7
4	0	7	1	8	4	6	10
5	0	3	4	7	3	17	20
6	0	2	2	4	7	1	8
7～9	0	3	11	14	5	15	20
10以上	0	4	29	33	4	0	4

- ① 全学教育科目の担当教員については、シラバスのデータをもとに担当教員数を算出した。52名の農学部教員のうち13名が担当しており、1科目担当が10名、2科目担当が2名、3科目担当者が1名となっている。しかし、実際はオムニバス形式で行っている授業が多数あり、この3～4倍程度の教員が、携わっているものと推測される。
- ② 専門科目は、全ての教員が担当しており、主担当・副担当併せて10科目以上を担当している教員は33名（全体の63%）と教員の約3/5と昨年より多くなったが、中には15科目担当している教員もおり担当科目の負担は相変わらず大きい。
- ③ 大学院科目（修士課程）は、指導資格を持っていない助教や一部の講師を除いた教員42名（先進健康科学研究科所属教員含む）が担当しており、大学院担当教

員のうち6科目以上を受け持っている教員が32名(76%)おり、大学院も講義の負担が大きくなっている。

<学生指導>

指導学生数	教員数	
	学部	修士
1人	1	6
2人	12	3
3人	18	5
4人	7	2
5人	1	3
6以上	12	3

- ④ 指導学生数(学部4年の卒論生)では、教員1人当たりの指導学生1人が1人で、2～5人が38人と最も多く、6人以上指導している教員が12人いる。ただし、研究室によっては、研究室全教員で配属された学生を指導するところもあり、1人当たり、どの程度の指導学生数が適切かは、事情が異なるので一概には言えない。
- ⑤ 大学院の指導学生数(1年・2年合計)は、主指導を担当している学生数を示している。主指導資格のある教員28人(先進健康科学科教員5人を除く)のうち、学生を指導していない教員は2人で主指導教員の7%であり、去年より6%増えている。

<FD活動>

内容	題名	教員数	備考
FD研修会	分散・ハイブリッド講義システム説明会	43	2021年4月5日
FD研修会	科研費の獲得に向けて～申請書作成の例として～	54	2021年6月9日
FD研修会	ダイバーシティ推進のススメ	53	2021年7月14日
FD研修会	佐賀大学教員向け授業内著作物利用セルフチェックシートの使い方	52	2021年9月8日
FD研修会	植物の栄養応答の理解と栄養ストレス耐性の強化	54	2021年10月6日
FD研修会	Systematic and ecological studies on gall midges タマバエ (Diptera: Cecidomyiidae)	54	2021年11月10日
FD研修会	クロロフィルa 可変蛍光を用いた植物ブランクTONの光合成活性測定:南極から有明海へ	54	2021年12月1日

FD 研修会	海洋生物と共生している微生物の探索と機能解明	53	2022年1月12日
FD 研修会	変わる研究開発環境—リサーチトランスフォーメーション—	55	2022年2月2日
FD 研修会	第28回佐賀大学ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップのあとがき	55	2022年3月7日

- ⑥ 2021（令和3）年度のFD活動については、昨年度（3回）と比較すると、本年度は、農学部主催のFD研修会が10回と増加し、目標とした年間3回以上の開催を大きく上回り実施できた。

<教育改善>

授業点検・改善報告書入力状況（2021年度）	前学期			後学期		
	教員数	入力者	入力率	教員数	入力者	入力率
	56名	56名	100%	56名	56名	100%

- ⑦ 授業点検・改善報告書の入力率は、2021年度も100%であり、本年度も対象者全員が入力しており100%である。
- ⑧ ティーチングポートフォリオ標準版については、2021年度は昨年に続き38.6%が作成した。また、簡易版は、作成対象者全員が作成しており昨年度に続き100%である。
- ⑨ TAについては、86名採用しており、活用している教員は、40名となっており、その割合は前年より増加している。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

教育の領域における重み付けは、90%の教員が0.3以上で、0.3未満を付した教員は10%であり、達成率も80点以上とした教員が100%あった。

これらのことは、例年同様に農学部の教員は教育に重点をおき、その達成率も高く評価していることが明らかである。

3) 教育の領域における自己点検評価

ほとんどの教員が本領域に高い重み付けを行っているのは、教育先導大学である佐賀大学教員としての自覚の現れであり、それなりに評価できる。

FD研修会は、2021年度は10回開催しており、基本的に教授会の前に開催しているため、多くの教員が参加している。

授業の改善については、前年度と同様、入力率100%となっており、非常に評価できる。

併せて、ティーチングポートフォリオ（簡易版）の作成率も100%となっており非常に評価できる。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析 (数値は、件数を示す。)

<著書・論文及び講演発表など>

事 項	数	事 項	数	事 項	数
著 書	9	原著論文	127	資料・解説・論説など	11
総 説	2	招待講演・特別公演	11	一般公演	34
		知的財産権の出願等	0	その他講演	0

(教員活動 DB により集計)

- ① 2021 (令和 3) 年度の教員一人当たり査読付き論文は約 2.4 本と前年度 (2020) と 0.7% 増となっている。
- ② 一般公演は 34 件で、前年度 (2020 年度) より 25 件減少、知的財産権の出願等は前年度と同数で、2020 年 1 月頃から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による活動制限により一般公演が減ったとも考えられる。

<科研費申請 (研究代表者) >

科研費の種類	新規申請件数	採択件数		金 額	
		新規	継続		
外国人特別研究員奨励費	0	0	2		
基盤研究(A)	0	0	0		
基盤研究(B)	6	2	4		
基盤研究(C)	23	6	22		
基盤研究(B) (特設分野研究)	0	0	0		
研究成果公开发表(B)	2	0	0		
国際共同研究強化(A)	0	0	1		
国際共同研究強化(B)	0	0	1		
若手研究	1	0	3		
若手研究(B)	0	0	0		
新学術領域研究 (研究領域提案型)	0	0	0		
萌芽研究	12	3	1		
合 計	44	11	34		57,800,000

根拠資料：新規申請件数：R3.1.19 大学運営連絡会資料

- ③ 2021 年度対象の科研費に申請した件数 (新規) は 44 件であり、その中での採択率は約 25.0% (件) となっており、佐賀大学の採択率約 18.0% を大きく上回っている。農学部の新規採択者は 11 名であり、継続申請している者を併せるとほぼ全員が科研費を申請している。

また、前年度（令和2年度）と比較すると、新規は減り継続件数は増えている科研費獲得額 57,800 千円であり（52,140 千円）減っている。

<外部資金導入>

件数	奨学寄附金	受託研究	共同研究
1	8	6	7
2	3	2	0
3	0	0	1
4以上	0	1	2
金額合計（円）	7,770,000	36,818,899	15,635,000

- ④ 奨学寄附金の受入件数は18件となっており、昨年度（令和2年度）から4件、金額で約6,229千円減、受託研究は15件で、昨年度から3件減、約37,390千円の減、共同研究の受入件数は18件（共同研究費なしを除く）で、昨年度と同数であり受入金額は5,467千円減している。

2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

研究領域において、0.3以上の重み付けをした教員は90%であり、0.5以上を付した教員が1名いた。このことから、農学部には例年同様に研究意欲の非常に高い教員がかなり多くいることを示している。

達成率60%未満の教員が2名いたが、達成率を80%以上とした教員が92%おり、更に90%以上とした教員は73%にのぼった。農学部全体として、論文数や講演発表数等が多く、全学的に見て科研費の高い採択率であるが、受託研究等外部資金は減額となっているが、コロナ禍を考慮しても、多くの教員が達成率を高く付していることは当然であり、農学部教員の研究活動は非常に活発であると判断される。

3) 研究の領域における自己点検評価

多くの農学部教員が本領域に高い重み付けを行ったのは、前年度と同様に研究意欲の高さを示すものであり、優れた研究活動実績とともに高く評価できる。

教員の定員が削減され、教育研究環境が悪化するなかで、このような高い研究活動を維持していることは、非常に高く評価できる。最近、教員の多くは教育・研究以外の業務関係（委員会活動など）に多くの時間をとられており、今後も高い研究レベルを維持するためには教員が研究活動に専念できるような環境整備が必要であると思われる。

(3) 国際・社会貢献の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は教員数を示す）

<国際貢献>

① 国際貢献の項目は、教員活動データベースには「海外の学術書、作品の翻訳・紹介」しかなく、データから農学部の国際貢献を評価するのは困難であることから、教育活動の国際性の観点から分析を下記のとおり行った。

【教育活動の国際性】

国際交流を加速する競争的資金の獲得

- ・令和3年度においては、国際共同研究加速基金A（平成30年度から継続：1件）、国際共同研究加速基金B（令和元年度から継続：1件）して、それぞれEU諸国、ベトナムと密な連携を継続し、共同研究が実施された。農学部ではこれまでのべ46件の国際共同研究が実施され、その成果として、令和3年度には7件に関して国際共同研究として学術雑誌へ掲載された。
- ・佐賀大学短期留学プログラム（SPACE-E）において農学部での専門教育を希望する1名の学生を受け入れ、オンライン型の研究指導および、授業を実施し、実際に修了認定した。

国際交流活動への誘い

- ・1年生前期・大学入門科目、1年生後期におけるコース分属説明会の前に、海外留学について、本学国際交流推進センターが主体とする奨学金を紹介した。
- ・JASSO海外留学支援制度（協定校派遣交流型）（令和元年から継続）の支援10枠を持っていたが、実験を主体としたプログラムであるため、海外渡航は実現できなかった。

優秀な留学生のリクルート

- ・国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（平成31年度から継続）を実施し、修士課程は8名、博士課程は3名の応募があり、それぞれ競争試験でそれぞれ3名、1名の学生を採択することとなった。運営主体を農学部国際交流推進委員会と農学研究科入試委員会の共同とし、評価方法の客観性を確保することとした。
- ・学部への国費外国人留学生を2名受け入れ、邦人学生対象の講義をサポートするために留学生特別講義、農学概論（前期）、農学演習（後期）の中で行なった。

- ・スペインアルメリア大学との ERASMUS+プロジェクトにおいて、中核とする研究として施設園芸・微細藻類の培養とその利用に関するものを提案し、学術連携構築に貢献した。

留学生教育の改善

- ・SPACE-E の講義について改善を行った。これまで、オムニバス形式で、講義担当者が毎回変わっていたが、4名で、複数回（4回）担当することとして、講義の狙い等を明確にするように改善を行った。
- ・農学研究科においてはクォーター制を導入し、短期留学への対応を進めた。

<社会貢献>

件数	委員会等委員		講演講師等	技術顧問等	審査委員等	ジョイントセミナー
	国・地方自治体等	その他				
1	13	8	17	14	11	10
2	5	1	1	2	1	0
3	3	0	0	1	1	0
4	1	1	0	0	0	0
5以上	3	0	1	0	0	0

② 国・地方公共団体その他の委員会等の委員となっている教員は、25名（全体の48%）、講師・技術指導等を行っている教員は36名（全体の69%）、審査委員等は13名（全体の25%）となっている。また、ジョイントセミナーについては10名と全教員の1割程度が参加している。

なお、平成27年度から兼業申請等のデータから集計しており2021年度124件は、前年度と比べて、兼業件数が10件減少しているが、コロナ禍の中、よく貢献していると思われる。

2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

コロナ禍のため国際・社会貢献の領域に関する重み付けは、29名の教員が0.1、20名の教員が0.2、3名の教員が0.3と割合を減らしているが、達成率80%以上の教員が45名と昨年度より2名減であるが、目標達成に向けて頑張っていることが伺える。

3) 国際・社会貢献の領域における自己点検評価

92%の教員が、達成率を70%以上としており、ほとんどの教員が活発な国際貢献・社会貢献を行っている。例年、述べていることであるが、年齢の関係あるいは各

教員の専門領域における国外あるいは地域のニーズなどが年度毎に異なることもあり、この領域における評価は個人差があるのは当然と判断される。

(4) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<組織運営の活動実績>

委員会数	教員数	委員会数	教員数
0	2	6	4
1	3	7	3
2	10	8	3
3	5	9	2
4	8	10	1
5	2	11以上	9

- ① 新規採用者及び助教2名を除く講師以上の教員のほぼ全員が何らかの形で全学あるいは農学部の委員会に参加している。6以上の委員会に参加している教員が22名いて、全教員の42%にもものぼり、11以上の委員会に参加している教員9名のうち7名は学部長や副学部長及びコース長であるが、それ以外にも2名の教員が11以上の委員会に参加しており、最高は22の委員会となっている。多くの委員会に参加している教員は、開催頻度数など委員会の性質にもよるが、時間的な面から教員本来の教育研究に支障をきたしている可能性がある。組織運営をより効率的にすると同時に委員の選出方法を工夫して、教員の負担を均等にしかつ減らす必要があると例年述べているが、公務に関わる教員の負担は漸次大きくなっているのが現状である。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

この領域では、86%の教員が0.1あるいは0.2の低い重み付けとしており、0.3以上は6名で昨年から3名減である。ほとんどの教員が、達成率を80%以上と評価しており、90%以上とする教員も69%にのぼる。これらのことから、ほとんどの教員は組織運営には活動の重点を置いてはいないが、農学部教員の定年による減及び先進健康科学研究科の新設による教員の減から組織運営に係る比重が増えてきていると判断される。

3) 組織運営の領域における自己点検評価

大部分の教員が本領域にそれほど高い重み付けはしていないが、参加した委員会では着実に任務をこなしていると判断される。

4割程度の教員が6つ以上の委員会に参加しており、更に11以上の委員会に関与している教員が主に役職者ではあるが9名もいる。多数の委員会に参加し、そこで活躍することにより組織運営に大きく貢献をしている教員には高い評価を与えなければならないが、同時に教員にとって大きな負担となっているのは間違いなく、教育

研究が手薄になっている可能性がある。例年述べているように、委員の選出法の工夫、組織運営の効率化、集中化等を検討する必要があると考えられる。また、定年退職の教員の不補充、昇任人事の停滞により教員が担う委員会の数が増えているのも事実である。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合評価の集計・分析と自己点検評価

<総合評価>

総合評価	総合評価点	実績評価点範囲	教員数
特に優れている	5	4.0～	31
優れている	4	3.5～3.9	13
おおむね良好	3	3.0～3.4	7
改善の余地がある	2	2.5～2.9	1
改善を要する	1	～2.4	0

<達成努力評価>

達成努力評価点範囲	教員数
90～	34
80～89	15
60～79	3
50～59	0
～49	0

- ① 「総合評価」については、85%の教員が「特に優れている」又は「優れている」であり、昨年度より1%減となっており、改善の余地がある・改善を要すると自己評価した教員も今年度は1名と減っており、その1名を除く教員が、おおむね良好以上としており、令和3年度の教員の総合的活動状況は、例年度より約2%高くなっている。
- ② 「達成努力評価」では、教員の94%以上が80点以上の評価であり、昨年度と同じで、非常に高い水準となっている。最近では、努力評価点を高く申告する教員が増加してきている。このことは、大学によりさまざまな評価が導入されたことや、業績等をデータとして残すことにより、自分らの優れた活動実績を正当に評価できるようになってきたことを示している。